

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116200
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域医療確保事業（寄附講座）補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市地域医療確保事業費補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
			☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし ☐ 国の負担あり ☐ 負担割合 ☐ 負担額 千円	☒ 県の負担あり ☐ 負担割合 1/2 ☐ 負担額 10,790 千円	
⑤支出の目的	対 象 岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院	に 対 し て	
	手 段 寄附講座事業に助成	を 行 う こ と で	
	受 益 者 岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院	が (を)	
	意 図 地域医療に関わる医師の人材育成・確保を行う	と いう 状 態 に す る	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 24 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☒ 主に支出先団体 ☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり	負担額	あたり 円

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	
	15,330	16,330	21,580	21,330	☒ 単価を定めている→算式	
					☒ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	49,500 千円	R5歳出決算額	49,500 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	43.6 %			決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適切 なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 影響は大きい	市が補助した金額に対する県補助金が財源となっている

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続 ☐ 2 補助内容を見直す ☐ 3 縮小・減額を検討	☒ 4 統合を検討 ☐ 5 終期を設定 ☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	県からの間接補助のため、県の財源が確保される期間、補助が可能となる。	

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	病院群輪番制病院運営事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市救急医療施設運営費等補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	美濃病院、関中央病院					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	美濃病院、関中央病院				に対して	
	手 段	病院群輪番制の診療				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	二次医療体制の確保				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 60 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	16,198	16,127	16,198	16,198	○	単価を定めている→算式	71,040円/日
						定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	49,037 千円	R5歳出決算額	49,037 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		33.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	休日在宅当番医制運営事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市救急医療施設運営費等補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	(一社) 武儀医師会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	(一社) 武儀医師会				に対して	
	手 段	休日診療に対する助成				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	初期医療体制の確保				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 58 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	1,750	1,875	1,825	1,825	○ 単価を定めている→算式	25,000円/日
					定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,825 千円	R5歳出決算額	1,825 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	歯科在宅当番医制運営事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市救急医療施設運営費補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関歯科医師会					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関歯科医師会				に対して	
	手 段	休日歯科診療に対する助成				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	歯科医療体制の確保				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 10 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	1,692	1,692	1,716	1,692	○単価を定めている→算式	23,500円/日
					定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,716 千円	R5歳出決算額	1,716 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	関歯科医師会との連携が必要
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	関歯科医師会が運営を行っており、当番医の変更などは保健センターに連絡あり
	支出額・補助率は適正か	適切	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	休日・祝日の歯科診療への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	小児休日診療事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	中濃厚生病院小児休日診療運営補助に関する取り決め					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				に対して	
	手 段	土曜日午前の小児科診療に支援				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	小児医療体制の充実を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 20 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,020	1,020	1,060	2,080	○	単価を定めている→算式	20,000円/日
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	1,433 千円	R5歳出決算額	1,433 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		74.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R6年度より土曜日午後の診療時間を拡大した。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116600
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中濃厚生病院周産期医療運営事業補助金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による					☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				に対して	
	手 段	周産期医療医体制を維持する費用に対して助成				を行うことで	
	受益者	市民（妊婦や乳児）				が（を）	
	意 図	妊娠22週から生後満7日未満までの間に起きる、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態を未然に防止する。				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他（ ）			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	
	6,729	8,250	8,250	8,250	☐	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助		☐ その他（ 取り決めによる ）				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	17,653 千円	R5歳出決算額	22,149 千円	翌年度繰越額	-4,496 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		46.7 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	116700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中濃厚生病院施設整備事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	中濃厚生病院との補助金交付協定					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				に対して	
	手 段	増床事業の建設費に対して助成				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	充実した医療施設で高度な医療が受けられる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算		補助率を定めている→補助率	
	40,000	40,000	40,000	0		単価を定めている→算式	
					○	定額補助	その他 (取り決めによる)
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	3,466,213 千円	R5歳出決算額	3,466,213 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		1.2 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R5年度で事業が終了		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	117015
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中濃厚生病院救急救命センター運営事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	中濃厚生病院救急救命センター運営補助に関する取り決め		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院				に対して
	手 段	三次医療体制の確保への支援				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意 図	急病となった場合に充実した医療が受けられる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 13 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	22,269	21,834	21,922	22,158	単価を定めている→算式	
					定額補助	☐ その他 (取り決めによる)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	1,642,425 千円	R5歳出決算額	1,642,425 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	1.3 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適切 なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 影響は大きい	中濃圏域(13市町村)の救命救急医療を確保するため、中濃厚生病院救急救命センターの果たす役割は大きい。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	中濃圏域(旧18市町村)の取決めにより、運営費市町村補助総額30,000千円のうち、関市が20,000千円と旧武儀郡5町村分を負担している。合併後の現在の関市としての算定方法への見直しを要望していく必要がある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	117020
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	救急医療情報等普及啓発実施事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	決裁による			☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	(一社) 武儀医師会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
				☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	(一社) 武儀医師会				に対して	
	手 段	救急医療情報などの提供に対して支援				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	必要な救急医療が提供できる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 24 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	385	135	135	1,000	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助		☐ その他 ()				
②過去における見直し状況	補助金の見直しを美濃市と合同で医師会へ働きかけて、補助金額を削減した。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	135 千円	R5歳出決算額	135 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	武儀医師会が、市民及び市内医療機関に対して医療・救急情報提供を目的として実施しており、この事業が果たす役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	117070
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域医療機関等物価高騰対策支援金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市地域医療機関等物価高騰対策支援金交付要綱					☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	市内医療機関等					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
						☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内医療機関等				に対して
	手 段	物価高騰対策に対して支援				を行うことで
	受益者	市内医療機関等				が(を)
	意 図	医療の提供の継続を支援し、経営の安定化を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 4 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	12,200	18,440	0	☐ 単価を定めている→算式	1医療機関10万円と1万円×病床数のいずれか高い方	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況	R5年度に支援金額の算定を見直し						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118627
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	第2子以降出産祝金	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市第2子以降出産祝金支給要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	第2子以降児童を出産した母又はその配偶者		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			(5) 個人に対する補助金・負担金				
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	19,700 千円	
⑤支出の目的	対 象	第2子以降児童を出産した母又はその配偶者				に対して	
	手 段	出産祝金の支給				を行うことで	
	受益者	第2子以降児童を出産した母又はその配偶者				が(を)	
	意 図	第2子以降の出産を祝福される				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	19,700	26,200	○	単価を定めている→算式	10万円/人
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	県の補助事業が継続中は、現状のまま継続			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118630
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	産後健康診査費助成		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市産婦健康診査費用助成事業実施要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	産後健康診査受診者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
			(6) その他				
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	68 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	産後健康診査受診者				に対して	
	手 段	産後健康診査費助成				を行うことで	
	受益者	県内病院、助産院・県外病院等妊婦検診受診者				が(を)	
	意 図	産後うつや新生児期への虐待予防				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 29 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	253	225	135	1,000	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (委託契約額を上限)	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか		
	補助を休止・廃止した場合の影響は	早期発見できない可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118630
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ママサポート事業費用助成				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市ママサポート事業実施要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	産後相談受診者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	産後相談受診者				に対して	
	手 段	産後相談費用助成				を行うことで	
	受益者	対象医療機関・助産院等受診者				が(を)	
	意 図	産後の育児に対する不安を解消し、安心して子育てができる環境を整える				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,372	2,508	2,526	4,000	単価を定めている→算式		
	定額補助		○	その他	(5,000円を上限)		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか		
	補助を休止・廃止した場合の影響は	早期発見できない可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度から市外事業所も登録事業所に登録できるようにした。ママサポート券を1,000円券5枚、500円券10枚に変更した。券の使用方法や施設、サービスの周知が必要。利用状況等を見てメニューや金額設定を検討していく。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118630
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	1か月児健康診査費用助成	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市1か月児健康診査費用助成事業実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	1か月児健診受診者の保護者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
		☒ (5) 個人に対する補助金・負担金					
		☐ (6) その他					
④国・県の負担	☐ なし	☒ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	6千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	1か月児健診受診者の保護者				に対して	
	手 段	1か月児健診費一部助成				を行うことで	
	受益者	1か月児健診受診者				が(を)	
	意 図	疾病及び異常の早期発見及び早期治療を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☒ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	-	-	62	200	単価を定めている→算式		
					定額補助	☒ その他 (2,000円を上限)	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか		
	補助を休止・廃止した場合の影響は	早期発見できない可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118640
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	妊婦健康診査費助成	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	妊婦健康診査の実施及び助成に関する要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	妊婦健康診査受診者		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			(5) 個人に対する補助金・負担金				
			(6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	妊婦健康診査受診者				に対して	
	手 段	妊婦健康診査費助成				を行うことで	
	受益者	県内助産院・県外病院等妊婦検診受診者				が(を)	
	意 図	妊娠期の健康管理の充実及び異常の早期発見治療				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 16 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,166	1,005	728	2,345	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (委託契約額を上限)	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書にて確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか		
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きく、健康管理が行われない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R4年度より、多胎妊婦に対し、追加受診券を1枚発行。R5年度より超音波受診券へ変更		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118670
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	特定不妊治療費助成	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市特定不妊治療費助成事業の実施に関する要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	特定不妊治療受診者		(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			(5)個人に対する補助金・負担金		
			(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	特定不妊治療受診者	に 対 し て		
	手 段	特定不妊治療費助成	を 行 う こ と で		
	受 益 者	特定不妊治療受診者	が (を)		
	意 図	経済的負担の軽減及び安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進	という状態にする		
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 19 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	9,079	4,528	221	100	単価を定めている→算式	
					定額補助	○ その他 (10万円を上限)
②過去における見直し状況	R4年度より保険適応により助成金額が減少					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	岐阜県特定不妊治療費助成事業
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書及び医療機関証明書により確認
	支出額・補助率は適正か	適正かどうか検討が必要
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	治療を受ける人の経済的負担の増大

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R4年度より保険適応。県助成がR5年5月末までの申請受付のため、R6年度まで予算を縮小して計上(R6年5月31日をもって事業廃止)。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118680
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	新生児聴覚検査費助成	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	新生児聴覚検査費助成事業の実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	新生児聴覚検査受診者の保護者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
		☐ (6) その他					
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	新生児聴覚検査受診者の保護者				に対して	
	手 段	新生児聴覚検査費一部助成				を行うことで	
	受益者	新生児聴覚検査受診者				が(を)	
	意 図	受診率を向上し聴覚異常の早期発見及び早期療育体制の強化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 22 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	138	73	47	185	単価を定めている→算式		
	定額補助		☐ その他	(3,700円を上限)			
②過去における見直し状況	委託契約医療機関を拡大したことにより、助成額が減少						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適正	助成額について妥当性を検討していく
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	受診率向上が課題
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	早期発見できない可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	未受診者への検査勧奨と助成の周知をしていく。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118750、118800
-----	-------	-------	-------	---------	---------------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	予防接種費助成		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市予防接種費助成事業実施要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	予防接種者の保護者または本人			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
				(6) その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	被予防接種者の保護者または本人				に対して	
	手 段	予防接種費の一部助成				を行うことで	
	受益者	被予防接種者				が(を)	
	意 図	被予防接種者に係る経済的負担を軽減し、もって感染予防の促進、健康保持をはかる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 28 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	42	659	671	1,029	単価を定めている→算式		
					定額補助	○	その他 (接種費用)
②過去における見直し状況	委託契約医療機関を拡大したことにより、助成額が減少						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種を受けられない住民が出てくる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	小児インフルエンザ予防接種費助成	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市小児インフルエンザ予防接種費助成事業実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	小児インフルエンザ予防接種者の保護者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	被予防接種者の保護者				に対して
	手 段	予防接種費の一部助成				を行うことで
	受益者	被予防接種者				が(を)
	意 図	被予防接種者に係る経済的負担を軽減し、もって感染予防の促進、健康保持をはかる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 25 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	
	7,191	6,021	5,363	8,000	☐	単価を定めている→算式	1,000円
					☐	定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	委託契約医療機関を拡大したことにより、助成額が減少						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種を受けられない住民が出てくる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	助成額について、他市の状況をみながら妥当性を検討する。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	基礎疾患保有者インフルエンザ予防接種費助成		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザ同時流行防止のための季節性インフルエンザ予防接種費助成事業実施要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	基礎疾患を有するインフルエンザ予防接種者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
				(6) その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	基礎疾患を有する被予防接種者				に対して	
	手 段	予防接種費の一部助成				を行うことで	
	受益者	被予防接種者				が(を)	
	意 図	被予防接種者に係る経済的負担を軽減し、もって感染予防の促進、健康保持をはかる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 2 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	11	7	8	20	○ 単価を定めている→算式	1,000円
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	特に問題ないと思われる。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和5年度の申請数も4件であり、コロナワクチン接種が臨時接種からB類疾病の定期接種になり努力義務が無くなり、医療体制のひっ迫しなくなるため事業を廃止する。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	風しん予防接種費用助成	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市風しん予防接種費用助成事業実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	風しん予防接種者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	予防接種者				に対して
	手 段	予防接種費の一部助成				を行うことで
	受益者	予防接種者				が(を)
	意 図	妊婦の妊娠初期における風しんの罹患による出生時の先天性風しん症候群の予防				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 30 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	89	52	37	300	単価を定めている→算式	
					定額補助	☐ その他 (接種費用)
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか		
	補助を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種を受けられない住民が出てくる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ヒトパピローマウイルス予防接種費用助成		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市ヒトパピローマウイルス予防接種費用助成事業実施要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	ヒトパピローマウイルス予防接種者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
			(6) その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	予防接種者				に対して	
	手 段	予防接種費の一部助成				を行うことで	
	受益者	予防接種者				が(を)	
	意 図	子宮頸がんの予防				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 30 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	344	30	754	単価を定めている→算式		
					定額補助	○	その他 (委託料単価を上限)
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか		
	補助を休止・廃止した場合の影響は	特に問題ないと思われる。	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	キャッチアップ対象の期間が終了するため、令和6年度末で終了		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	带状疱疹予防接種費用助成				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市带状疱疹予防接種費用助成事業実施要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	带状疱疹予防接種者					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	予防接種者				に対して	
	手 段	予防接種費の一部助成				を行うことで	
	受益者	予防接種者				が(を)	
	意 図	带状疱疹の発症及び重症化を予防				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 5 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (	非該当)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	13,257	10,000	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (	接種費用の1/2、1万円/回を上限)
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種を受けられない住民が出てくる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	おたふくかぜ予防接種費用助成				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市おたふくかぜ予防接種費用助成事業実施要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	おたふくかぜ予防接種者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	予防接種者				に対して	
	手 段	予防接種費の一部助成				を行うことで	
	受益者	予防接種者				が(を)	
	意 図	小児のおたふくかぜの発症及び重症化を予防				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 5 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	1,775	2,500	単価を定めている→算式		
					定額補助	○	その他 (2,500円/回を上限)
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	必要な予防接種を受けられない住民が出てくる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118857
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	新型コロナワクチン接種加速化支援金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援に係る協定		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	(一社) 武儀医師会に所属する医療機関		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	なし	☒ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	13,388 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	(一社) 武儀医師会に所属する医療機関				に対して
	手 段	個別接種促進支援				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意 図	新型コロナウイルスワクチンの接種機会の確保				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 3 年度			
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	16,440	17,122	13,388	0	単価を定めている→算式	
					☒ 定額補助	☐ その他 (規定の接種×2,000円)
②過去における見直し状況	R6年度から定期予防接種へ移行した					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☒ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	118857
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	健康被害救済給付請求書作成支援金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市予防接種健康被害救済給付請求書作成支援金支給要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	健康被害救済給付請求者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5)個人に対する補助金・負担金			
			(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	健康被害救済給付請求者				に対して	
	手 段	健康被害救済給付請求のための文書等作成料の一部助成				を行うことで	
	受益者	健康被害救済給付請求者				が(を)	
	意 図	救済給付を受けやすい環境を整備する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 5 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	15	0	単価を定めている→算式		
	定額補助		○	その他	(5万円/回を上限)		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119121
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	がん患者医療用ウィッグ購入費助成	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	がん患者医療用補正具購入費助成金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	がん患者医療用ウィッグ購入者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	463 千円
⑤支出の目的	対 象	がん患者医療用ウィッグ購入者	に対して			
	手 段	医療用補正具購入費用の助成	を行うことで			
	受益者	がん患者医療用ウィッグ購入者	が(を)			
	意 図	補正具購入に係る経済的負担を軽減する	という状態にする			
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 2 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☒ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	726	620	927	800	単価を定めている→算式	
					定額補助	☒ その他 (上限 2万円)
②過去における 見直し状況	令和3年度から、岐阜県の補助金が市への間接補助となった。これに合わせて、補助対象となる補正具が医療用ウィッグに加えて乳房補正具が追加された。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	%	☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	がん患者の負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119265
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	禁煙外来治療費助成	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市禁煙外来治療費助成金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	禁煙外来治療者		(3)一般負担金(団体等への負担金など)				
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			(5)個人に対する補助金・負担金				
			(6)その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	禁煙外来治療者				に対して	
	手 段	禁煙外来治療費の一部助成				を行うことで	
	受益者	禁煙外来治療者				が(を)	
	意 図	禁煙外来治療に係る経済的負担を軽減する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 4 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	6	10	100	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (上限 1万円)	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	禁煙治療者の負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	禁煙補助薬の流通が滞っており、流通再開は未定。 医療機関の中で禁煙補助薬の流通が開始するまで禁煙外来を中止しているところがある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119270
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市健康づくり食生活改善推進協議会事業補助金	補助金の分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	決裁による		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市健康づくり食生活改善推進協議会		☒ (3)一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5)個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6)その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市健康づくり食生活改善推進協議会				に対して
	手 段	がん検診等の啓発、運動習慣の普及、食生活改善、食育の推進				を行うことで
	受益者	協議会会員				が(を)
	意 図	健康づくり事業の推進を図り、市民の健康増進に寄与する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	56	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人	あたり	1,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	350	300	350	400	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助	☐ その他 ()				
②過去における 見直し状況	H21→H22 報償費からの組替により、補助金額の増。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	1,164 千円	R5歳出決算額	859 千円	翌年度繰越額	305 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	30.1 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当 なし	しあわせヘルスプラン、関市食育推進基本計画に基づき、事業を推進するための市民組織として育成支援している。
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正	食育の推進や糖尿病予防、減塩食の普及などを中心に支出がされている。
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	ほぼ達成している 向上している 特に市の食育推進への影響が大きい	国、県、市の食育推進計画において組織の役割が明確に記されており、これまで以上に活性化を図る必要がある。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	食育ボランティア、健康づくりの推進団体として、活動を行っており、保健センターだけでなく、支部社会福祉協議会・まちづくり協議会などとの協働事業も少なくない。特に若い世代への食育と減塩活動の推進には、市として一層の活躍を期待している状況である。会員が減少しており、活動のマンネリ化が課題となっている。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119270
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中濃食品衛生協会関支部事業補助金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による					☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	中濃食品衛生協会関支部					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	中濃食品衛生協会関支部会				に対して	
	手 段	食品衛生責任者の養成と再教育講習会				を行うことで	
	受益者	中濃食品衛生協会関支部会員				が(を)	
	意 図	食品営業者の自主管理体制の強化と食品の安全管理の推進				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 16 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	1法人 あたり	30,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	
	30	30	30	30	☐ 単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助					☐ その他 ()
②過去における 見直し状況	H16~H21生活環境課で支出					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	130 千円	R5歳出決算額	130 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		23.1 %	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適切 なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	対象事業について把握している 適正
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している 食品衛生の向上に影響が大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	食品の質・公衆衛生の向上及び増進のため更なる活動を期待している。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119270
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市献血推進協議会事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市献血推進協議会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市献血推進協議会				に対して	
	手 段	献血の推進				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	献血の重要性を認識する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 48 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	100	100	100	190	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (決算見込みにより)	
②過去における見直し状況	平成25年度から、献血協力者への謝礼品代を見直した。平成26年度より総会を実施せず書面表決(決裁)とした。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	239 千円	R5歳出決算額	198 千円	翌年度繰越額	41 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		41.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	大型スーパーでの移動献血車による献血回数の増加と1会場あたりの献血人数を増加させる。また、若いうちから献血を知ってもらいイベント等で協力をお願いしていく。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	市民健康課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	119280
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	トータルバランス・ハマダスポーツ企画共同体		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
			☐ (6) その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	負担額	789 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	トータルバランス・ハマダスポーツ企画共同体	に対して		
	手 段	コロナウイルス感染症の拡大の影響等による物価高騰支援	を行うことで		
	受益者	トータルバランス・ハマダスポーツ企画共同体	が(を)		
	意 図	指定管理者の経営を安定化させる	という状態にする		
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 4 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	12/11(対象者の収入で納う光熱水費の額を控除)
	0	1,996	1,459	0	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	32,254 千円	R5歳出決算額	32,841 千円	翌年度繰越額	-587 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	4.5 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	物価高騰の状況及び指定管理者の経営状況を注視し、継続的な補助の必要性について判断する必要がある。		